

# ⑥ コンパクトシティと情報ネットワークにおける共通要素

山口健太郎

## 1 はじめに

村井純は著書「インターネット」の中で、「インターネットは大規模なネットワークであるが、それを支えるためには「分散型」の仕組みでなければ耐えられない」という旨のことを述べている。さらに、細胞分裂をしながらか成長していく体系であるという言葉を引き、その仕組みのイメージを伝えるとともに、その活力を端的に表現している。

コンパクトシティをコンパクトタウンという機能の単位が、環境とコミュニティと地域経済でつながっていくとする神戸市の「コンパクトシティ構想」は、そのまま、自律した領域を持つ各ネットワークが相互に接続して成り立っているインターネットを想起させる。ここでは、近似するイメージを持つ情報ネットワークとコンパクトシティという考え方について、(1)コンパクトシティという概念の遷移と神戸市の「コンパクトシティ構想」での概念を整理し、(2)各種の情報化政策に見る「コンパクトシティ」的発想について述べ(3)「コンパクトシティ」の実現に必要な情報化とは何かについて考察することを試みたい。

## 2 コンパクトシティという概念の遷移と神戸市の「コンパクトシティ構想」

これまでの都市計画では、自治体単位での包括的・総合的な計画のもとに、配置論的、階層的な考え方で、問題解決を図ろうとしてきた。このやり方では計画として体裁の整ったものとなり、都市としての骨格が整備されるというメリットがある一方で、多様で細かい生活者の視点に立った対応がしにくい。スプロールなどの問題はそのままメリットから生じたと思われる。

そのような問題を解決する概念の一つが「コンパクトシティ」である。「コンパクトシティ」は、緑地帯に囲まれた一定の機能を充足した活力あるまとまった都市というイメージのものである。概念そのものは、一九七四年に提唱された田園都市が幹線道路により結ばれ、多数存在するようなイメージだ。都市というより自治領域という完結したイメージが強い。

建設省東北地方建設局がインターネット上で公開している情報 (<http://www.th.moc.go.jp/>) は、コンパクトシティを「行き過ぎた土地利用の拡散を抑制することにより、都心部に住民が戻り、住居と職場が近接したコンパクトな都市」と定義し、そのイメージを提示している。無秩序に拡散した広い市街地を、まとまりのあるものに集約、再構成することで、まさに規模として「コンパクト」にまとまった都市づくりを行い、効率的な都市整備と中心市街地の活力を取り戻すことを目的としている。都市の構造を変えることによる都市の活性化という点では評価できるが、概念としては従来の延長線上にあり、ネットワークというイメージはあまり強くはない。

一方、神戸の「コンパクトシティ構想」は単に「コンパクトな規模」の都市づくりにとどまっではない。都市の形態としてのコンパクトさよりも「ひとつのコミュニティが成立する機能を備えたまとまり、自律して生活のほとんどが可能」という機能的な充足要件を示し、常に自律していることにより、生活基盤自体が強化されるとともに、様々な問題に対処することができるタフな都市づくりを行うものだ。「自律」というキーワードが構想すべてに浸透している。

基本コンセプトに「様々な都市活動・地域生活が自律して、空間的にも時間的にもコンパクトに決定できる形・仕組みが二十一世紀の神戸の都市づくりの根幹である。その構成単位である自律生活圏において環境・生活・

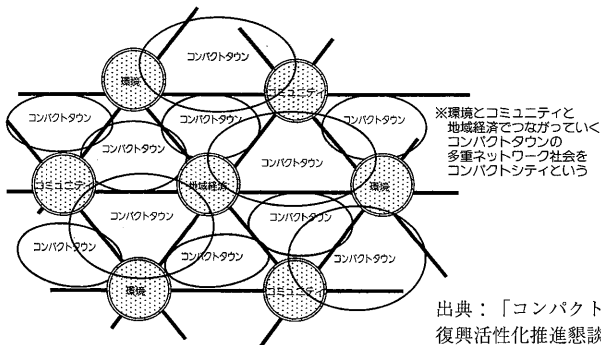
- 1 はじめに
- 2 コンパクトシティという概念の遷移と神戸市の「コンパクトシティ構想」
- 3 各種の情報化施策に見るコンパクトシティ的発想
- 4 コンパクトシティ実現に必要な情報化施策
- 5 おわりに

「インターネット」、村井純著、平成七年十一月、岩波新書

「コンパクトシティ」、一九七四年、G. B. ダンツィク、T. L. サアティ

「持続可能な都市づくり・地域発意のまちづくり」「コンパクトシティ」構想調査報告書、平成十一年三月、神戸市復興・活性化推進懇話会

図-1 コンパクトタウンとコンパクトシティの関係



出典：「コンパクトシティ構想」神戸市復興活性化推進懇話会 平成11年3月

経済が自律して存立していると同時に、神戸全体としてさらには都市間におけるネットワークがなされている構成をめざす」と述べられている。

単に構造的なアプローチにより都市問題の解決や都市の活性化をはかるのではなく、自衛生活圏自体が問題解決できる活力を備えることで、都市総体としてもそれを実現していくというものだ。

行政はそのためバックボーンとしてのサービスの充実、各自衛生活圏が相互にネットワークするための環境を提供する。そうすることで、効率的に資本を投下することができ、都市全体としての活力の向上が可能だ。

情報ネットワークは、様々な地域活性化策全てに効果を発揮し、それらの実現をサポートするために重要なものとなる。

### 3 各種の情報化施策に見るコンパクトシテイ的発想

#### ① 地域情報化推進と次世代地域情報化ビジョン～ICAN21構想～

神戸市の構想の中のキーワードでもある「自律」は電気通信審議会の次世代地域情報化ビジョン～ICAN21構想～でも現出する。

その「答申のポイント」では、「次世代地域情報化政策」に「自律分散型」という言葉を組み合わせて利用している。また、地域情報システムの将来像について、「地方公共団体が一方向の自律分散型「地域公共ネットワーク」の整備に取り組み、住民サービスの充実を実現することと、

自律分散的に整備される情報通信システム間の相互接続性を確保するものである」としている。この将来像は、「自律分散的」という言葉により、強くコミュニティをイメージさせるものだ。

情報ネットワークの整備により「様々な地域課題の解決や豊かさを実感できる住民生活の実現、ひいては二十一世紀型の新たなライフスタイルをもたらし」ことをめざすという目標は、まさにコンパクトシテイで望まれているものに他ならない。

#### ② 総合行政ネットワーク(SGN)

今後行政に求められる広範囲できめ細かな対応、それを実現し、行政事務自体をさらに効率的・迅速に行い、高レベル・普遍的な行政サービスの提供するための仕組みとして検討されているのが総合行政ネットワーク(SGN)である。

自治省は平成九年度から「総合行政ネットワーク構築に関する調査研究」を進めており、平成十年度にその中間報告を行った。そこで提唱されているのは、全地方公共団体をネットワークで接続し、電子化された行政情報の交換・提供を効率的・安全・確実に行うためにネットワークの共通仕様を定め、それを実現することである。

その詳細については、中間報告及び地方自治情報センターが平成十年度に行った「総合行政ネットワークの構築における行政情報の交換・提供方法の調査研究」に詳しいが、大きな目的は行政事務の効率化・迅速化と住民サービスの向上である。

業務にとられない柔軟で汎用的な情報通信ネットワークを、共通仕様の基に構築することで、重複投資を抑えるとともに、いわゆる「ワンストップサービス」などの基盤とし、住民生活に必要な行政情報の提供、申請・届出手続きの電子化等と地方公共団体を通じて一体化されたサービスが実現できる。

SGN自体は地方公共団体レベルまでのフラットな情報ネットワークのあり方として提唱されているが、その基盤にあるのは地方公共団体と市民という関係であり、各地方公共団体内でスケラブルに展開する考え方である。

コンパクトシテイでは、各自衛生活圏の領域がより明確になる一方で、実際に共有し活用すべき情報の対象範囲は、都市や自治体という枠組みを超えて自由に広がっている。

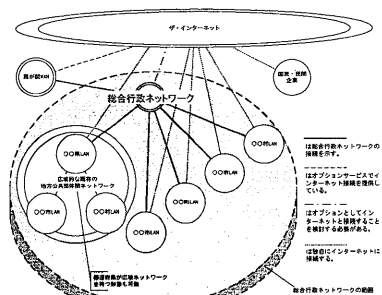
SGNの構築と地域の情報ネットワークの展開によって、コンパクトシテイの要求するサービスの実現が可能となり「自律」した都市活動はより活性化していくと考えられる。

#### 4 コンパクトシテイ実現に必要な情報化施策

コンパクトシテイでの情報化施策はどのよう考えるべきなのか？

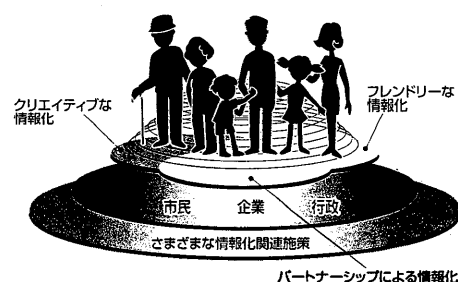
横浜市が平成十年に策定した「横浜市高度情報化推進計画」では、情報化推進における市の役割を、市民と行政の十分な意見交換のもと、市民・企業・大学等と連携・協働体制を築き、「コーディネーター」としての役割を果たす事と位置づけ、行政内部の情報化につ

図一 総合行政ネットワークの概念図



出典：「総合行政ネットワーク構築に関する調査研究」

図二 情報化によりめざす都市像



出典：「横浜市高度情報化推進計画」平成10年12月

「次世代地域情報化ビジョン～ICAN21構想～」(平成十年参閣問第四十四号答申)、平成十一年五月、電気通信審議会  
<http://www.mnp.go.jp/pressrelease/japanese/sushin/990531/503.html>  
「総合行政ネットワークの構築における行政情報交換・提供方法の調査研究」、平成十一年三月、財団法人地方自治情報センター  
<http://www.iadec.nippon-net.ne.jp/>  
「総合行政ネットワーク構築に関する調査研究」、平成十年度中間報告書、平成十一年、自治省自治大臣官房情報政策室  
<http://www.mha.go.jp/news/990427.html>

いても行政情報の円滑な流通と事務処理の効率化を図り、行政情報システムの効率的な整備によりそれらを進めていくものとしている。それによりめざす都市像は、「情報で結ばれ、豊かな暮らしや活動を実現するまち、新たなコミュニケーションや魅力を創り出す元気のあるまち」である。

また、地域を創造する担い手である市民・企業・行政が「パートナーシップ」によって情報化に取り組み、「クリエイティブ」な情報・サービスを創出・提供し、だれもがそれらの情報・サービスのもたらす効果を楽しむことができる「フレンドリー」な環境を創り出す事が重要である、と基本的考え方では述べられている。

このビジョンは、コンパクトシティという方向性にもほぼ通用する。

今後はさらに、住民の自律性を育む具体的方策を立て、情報インフラを活用するための支援を進め、ICAN21構想やSGN、地域での情報ネットワークの整備をすすめることで、コンパクトシティの実現に必要な情報ネットワークが実現できるだろう。

ここで、再度神戸の「コンパクトシティ構想」を参照すると、市全体としての取り組みとともに、自律生活圏であるコンパクトタウンの育成整備をはかるための施策体系として、地域における個性を育てる施策を第一に、環境、コミュニティ、地域経済の各分野を示しそれぞれに推進施策を積み上げているのがわかる。

地域の特性を育てる仕組みづくりとしては、「独自の行政区の推進」、「中間組織（イン

ターミディアリー組織）の育成」、「地域アイデンティティの発掘」が、環境と共生するまちづくりとしては、「循環型に向けたライフスタイルの提案」、「水と緑のネットワークの形成」、「歩いていける身近な拠点整備」が、協働によるまちづくりの担い手づくりでは、「住民主体のまちづくり支援」、「住民活動事業の推進」、「まちづくり会社に対する支援」が、地域に密着した産業の育成では、「市民事業（コミュニティ・ビジネス）の育成・支援」、「まちづくりと一体になった地域産業振興」などがあげられている。

それらの施策に共通しているのは、中間組織（インターミディアリー組織）の育成やワークショップ、各種のまちづくり支援策等である。いずれも市民との協働を情報共有・交換を通じて進めていくものである。

このことから、各種の市民活動を情報ネットワークを活用して行う、ミドルウェア的な仕組みの充実がコンパクトシティ実現のためには必要であることがわかる。

いずれも、情報ネットワークを利用することで、これまで以上に大きな効果をあげることができるともいえる。

横浜市では、インターネットの活用促進を進めるとともに、モデル事業などの手法により、情報化を進めてきた。

緑区から、市民カレッジへと展開したメーリングリストによる生涯学級、旭区の、市民が利用できる掲示板等、コミュニティ育成の支援といえるもの、企業と市が協力し、地下鉄や下水管内の光ファイバを利用したネットワーク利用を通じて、情報インフラの可能性

を検討している横浜マルチメディア実験協議会の取り組みなどがそれである。

今後、このような施策のさらなる展開と充実も重要だが、各種施策に対して情報化の観点から様々なソリューションを提供できるような組織や仕組みがあればさらに効果的に施策を実現できるだろう。

既存の情報化資源の活用や問題解決のための新しいアイデアの提供などを行う集団の存在は、その強力な手段となるはずだ。

### 5 おわりに

インターネットに代表される情報ネットワークと、コンパクトシティが目標としているコンパクトタウンの多重ネットワーク社会というイメージは、不思議なほど一致する。

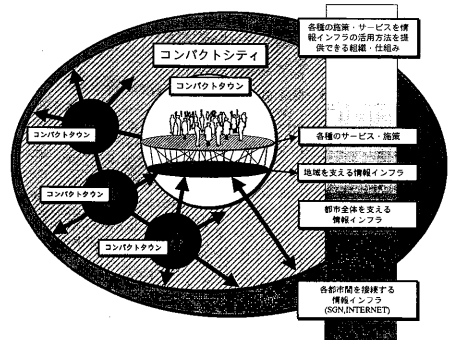
大規模なネットワークを支えるために選択された自律分散型という仕組みは、肥大化した都市を活性化させる方法としてもまた通用するからなのだろうか。

これからの生活では、コンピュータはユービキタス（Ubiquitous）に存在するものとなり、ネットワークもまたそれらを繋ぐものとして同様に存在するものとなるだろう。

その遍在する情報資源を活用し、活力あるまちを創る「コンパクトシティ」という概念は、これからのまちづくりのあり方として必然的に選択されていくものなのかもしれない。

△企画局高度情報化推進課▽

図-4 コンパクトシティと情報ネットワークの関係



「横浜市高度情報化推進計画」平成十年十二月、横浜市企画局  
<http://www.city.yokohama.jp/me/khaku/ipo/skeikaku/index.html>  
 「緑区生涯学級の取り組み」  
<http://www.city.yokohama.jp/me/indori/syougai/index.html>  
 「旭区の掲示板」  
<http://www.city.yokohama.jp/me/asahi/minna/minna.html>  
 Ubiquitous = 普遍的